

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)			
主な取組	1	野生生物の保全・保護事業	離島振興計画記載頁 20
対応する主な課題	野生生物等の保全については、本県に生息・生育している生物種のそれぞれの生態・生息・生育域、個体数等の的確な把握が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 希少種保護条例の制定 野生生物の生息・生育状況調査 自然環境保全の指針策定 レッドデータ沖縄の改訂 						
	24	25	26	27	28	29～	実施主体
年度別取組予定	0種 希少野生動物 指定数(希 少種保護条 例)				6種		県
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
	レッドデータ沖縄の改訂						
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費(鳥獣保護区鳥獣生息状況調査)	502	502	離島における活動なし	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	5,318	5,044	離島における活動なし	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	11,727	11,727	「レッドデータおきなわ」の改訂に向けて、委託業務により、改訂委員会・編集委員会・作業部会を設置するとともに、文献調査により基礎調査を実施した。	県単等
自然環境保全事業費	-	-	希少種保護条例の制定に向けて、条例案を作成し、関係機関との調整を開始した。	
生物多様性おきなわブランド発信事業(新)	65,106	64,458	県内の生物多様性情報(希少種情報含む)を収集・整理し、ブランド価値を国内外へ発信する。	
活動状況		活動実績値		
レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。			希少野生動物指定数:0種(H24) 11件(離島分);	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務により、動物編発刊に向けた各種調整及び、印刷製本を実施した。 希少種保護条例について、国、庁内関係課へ説明を実施した。 チーピン鳥獣保護区において、アジサシ類(レッドデータブック掲載種)の飛来・営巣状況調査を実施した。 沖縄島北部における小型コウモリ生息状況調査を実施した。 生物多様性おきなわブランド発信事業(新)検討委員会を実施し、調査に着手した。 			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務により、動物編発刊に向けた各種調整及び、印刷製本を実施した。 希少種保護条例について、国、庁内関係課へ説明を実施した。 チーピン鳥獣保護区において、アジサシ類(レッドデータブック掲載種)の飛来・営巣状況調査を実施した。 沖縄島北部における小型コウモリ生息状況調査を実施した。 生物多様性おきなわブランド発信事業(新)検討委員会を実施し、調査に着手した。
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊鳥類等生息環境調査費	587	野生生物の生息・生育状況調査(鳥獣保護区新規指定に係る鳥獣類生息実態調査)	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	13,842	委託業務により、植物編発刊に向けた各種調整及び、印刷製本を実施。	県単等
自然環境保全事業費	-	希少種保護条例の制定に係る関係機関・団体等との調整	
生物多様性おきなわブランド発信事業	152,368	県内の生物多様性情報(希少種情報含む)を収集・整理し、ブランド価値を国内外へ発信する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
レッドデータおきなわについては、平成28年度の動物編発刊に向けた作業を進めるとともに、販売についても検討する。		動物編発刊に向けた作業を実施した。また、販売についても検討した。				
希少種保護条例の制定に向け、国、県庁内各課、関係市町村や利害関係者と調整を図る。		条例制定に向けて、国、県庁内関係課へ説明を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種(20年)	15種(28年)	維持	1種	19種(20年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。調査の結果、新たな絶滅種としてミヤコキキガシラコウモリが選定された。生物多様性の保全に向けて策定した「生物多様性おきなわ戦略」に基づく取組を今後も推進し、絶滅種数の増加を抑制する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> レッドデータおきなわを改訂するにあたり、希少種の生息状況を詳細に調査する必要があるが、調査に必要な人・予算・時間が十分ではない。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本件の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> レッドデータおきなわについては、平成29年度の菌類・植物編発刊に向けた作業を進めるとともに、販売についても検討する必要がある。 希少種保護条例の制定に向けて、国、県のみならず関係市町村や利害関係者とも十分な調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> レッドデータおきなわについては、平成29年度の菌類・植物編発刊に向けた作業を進めるとともに、販売についても検討する。 希少種保護条例の制定に向けて、国、県のみならず関係市町村や利害関係者とも十分な調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)				
主な取組	2	生物多様性プラザ事業	離島振興計画記載頁	20
対応する主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性プラザの設置・運営 生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 利用者(県民、観光客等)と提供者(エコツーリズムガイド等)を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業) 生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0%				50%		県
	生物多様性の認知度(アンケート調査)	生物多様性プラザの設置・運営					
		生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動					
		県民、観光客などの利用者とエコツーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)					
	生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援						
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域戦略事業	5,321	5,260	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう県内小学校の4~6学年全員を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。 本県小学生4,5,6学年を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の情報プラットフォームを構築した。 本県小学生4,5,6学年を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。 		
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなった。また、その調査が地元新聞で掲載されたことで県民への生物多様性の周知が図られた。 昨年度の生き物いっせい調査と比較して、回答が得られた小学校が増加しており、カナヘビ類の生息状況の情報が得られた。 			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。 生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。 生物多様性パネル展が好評であるため、引き続き要望に応えて継続することとする。
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	5,055	生物多様性の普及啓発に向けた「生き物いっせい調査」の継続	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」の実施にあたり、各教育事務所等へ事前周知の実施する。 生物多様性情報プラットフォーム(HPでの検索名:ジュミーさがし)について、調査対象種等の生物情報について、内容の充実を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 教育庁との連携として、教育庁より各学校へ調査の協力依頼を行った。 「生き物いっせい調査」の対象種について、生き物情報の追記を行った。 			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種(20年)	15種(28年)	維持	0種	19種(20年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<ul style="list-style-type: none"> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。 生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。 作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」の実施にあたり、教育庁の後援を得て実施を行う。 生物多様性に関連した情報の追加を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1		自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)				
主な取組	3	生物多様性おきなわ戦略の推進	離島振興 計画記載頁	20
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本的な計画としての生物多様性地域戦略の推進 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示や生物多様性情報プラットフォームの構築 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	生物多様性 おきなわ戦 略の策定	移動展示、パンフレット等の作成					
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域戦略事業	5,321	5,260	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう県内小学校の4~6学年全員を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の情報を集積した容易にアクセスできるプラットフォームを構築した。 本県小学生4,5,6学年を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の情報プラットフォームを構築した。 本県小学生4,5,6学年を対象に「生き物いっせい調査」を実施した。 		
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなった。また、その調査が地元新聞に掲載されたことで県民への生物多様性の周知が図られた。 昨年度の生き物いっせい調査と比較して、回答が得られた小学校が増加しており、カナヘビ類の生息状況の情報が得られた。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部署等で構成する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催して、各施策の取組状況の取りまとめができた。今後、進捗管理を行い、「生物多様性おきなわ戦略」を効果的に推進する。 生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。 生物多様性パネル展が好評であるため、引き続き要望に応じて継続することとする。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	5,055	生物多様性の普及啓発に向けた「生き物いっせい調査」の継続	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
「生き物いっせい調査」の実施にあたり、各教育事務所等へ事前周知の実施する。 生物多様性情報プラットフォーム(HPでの検索名:ジューミーさがし)について、調査対象種等の生物情報について、内容の充実を図る。		教育庁との連携として、教育庁より各学校へ調査の協力依頼を行った。 「生き物いっせい調査」の対象種について、生き物情報の追記を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数(離島分)	14種(20年)	15種(28年)	維持	0種	19種(20年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	生物多様性について周知を図ることで、県民等が生物多様性の保全に係る活動が期待できることから、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
<ul style="list-style-type: none"> 県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。 生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。 作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 「生き物いっせい調査」の実施にあたり、教育庁の後援を得て実施を行う。 生物多様性に関連した情報の追加を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)	ア	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	
主な取組	3-2	生物多様性おきなわブランド発信事業	離島振興計画記載頁 H28新規
対応する主な課題	野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の根幹をなす自然環境について、現状を把握するための現地調査を実施するほか、生物多様性が維持されてきた文化・歴史的背景についても検証することで、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と、それを今後維持していくための方向性をまとめた保全利用指針(仮称)を策定する。 本事業において明らかとなった生物多様性の現状やその価値についてホームページ等を通して情報発信することで、県民へ広く普及啓発する。 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					事業検討委員会の実施		県
					生物多様性情報の収集		
					情報発信のコンテンツの		
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生物多様性おきなわブランド発信事業	65,106	64,458	県内の生物多様性情報(希少種情報含む)を収集・整理し、ブランド価値を国内外へ発信する。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島7地域を対象に、生物情報を収集するための現地調査を実施するとともに、生物多様性の解析手法や普及啓発に向けたホームページ開設について検討を行った。 沖縄本島7地域の調査を完了。 専用HP「オキナワイキモノラボ」を開設。 				
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性おきなわブランド発信事業	152,368	生物多様性情報の収集として18地域を対象に現地調査を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
H28新規事業						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)				
主な取組	4	外来種対策事業	離島振興計画記載頁	21
対応する主な課題	人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、生態系攪乱している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況(侵入種、範囲、個体数等)を把握するための調査の実施 外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施 特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除 							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	1地域 外来種調査の実施 地域				3地域 (累計)			県
	外来種の侵入、定着状況等調査							
	優先度に応じた捕獲対策							
	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発							
担当部課	環境部 自然保護課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外来種対策事業	126,632	126,447	<ul style="list-style-type: none"> 外来種対策の指針策定に向けた外来種侵入状況の文献調査 既に定着し、生態系に悪影響を及ぼしているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについての捕獲手法の検討。 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> 外来種対策指針の策定に向けた外来種侵入状況調査の実施 既に本県に定着しているグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャクについて、捕獲手法の検討を行った。 	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチについて、新規ワナ等の実証試験を実施した。 沖縄県版外来種対策指針の策定に向けて、外来種調査を実施し、本県における外来種リスト案を作成した。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチについて、新規ワナ等の実証試験を実施した。 沖縄県版外来種対策指針の策定に向けて、外来種調査を実施し、本県における外来種リスト案を作成した。 			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外来種対策事業	128,769	外来種対策指針案の作成及び外来種(グリーンアノール等)の捕獲手法の検討	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査について、引き続き予算化を図る。 担当者会議等を開催して、引き続き、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図り、有害鳥獣の駆除について各市町村との連携を強化する。 特定外来生物(特にマングース)の駆除に係る事業について、引き続き継続した予算化を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の予算を確保した。 担当者会議等を開催して、引き続き、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図り、有害鳥獣の駆除について各市町村との連携を強化した。 特定外来生物(特にマングース)の駆除に係る事業について、予算を確保した。 				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1						
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	-					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県において、外来種対策の指針や行動計画等が策定されていない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県において観光客数が増加し、貨物等の輸送なども増加している。そのため、貨物等に非意図的に外来種が混入する危険性が増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 外来種対策指針の策定に向けて、県内の外来種リストを作成し、優先順位をつけることで、県市町村が一体となって防除対策ができるようにする必要がある。 ヒアリなど人畜、生態系に悪影響を及ぼす外来種について侵入のモニタリング体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県内の外来種リスト案を作成する。 外来種の侵入モニタリングの手法、体制等について検討する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全		
施策(小項目)				
主な取組	5	サンゴ礁保全再生事業	離島振興計画記載頁	21
対応する主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施 サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ再生に関する調査研究を委託により実施 民間団体におけるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除等を支援するため、サンゴ礁保全活動支援事業により補助金を支給する。 							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	0.2ha再生実証海域面積				3.0ha(累計)			県
	サンゴの植付け実証試験							
	サンゴ礁保全活動の支援							
	サンゴ礁再生に関する調査研究							
担当部課	環境部 自然保護課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	232,805	228,947	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗を、累計約3.42haの海域において、累計151,314本植え付けた(恩納海域:3.12ha・119,993本、読谷海域:0.18ha・23,935本、慶良間海域:0.12ha・7,386本) これまで実施したサンゴ礁の再生に係る遺伝子解析等の調査研究の事業成果をとりまとめた。 12団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動等の助成を行った。【一括交付金(ソフト)】 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、普及啓発活動などを支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> 計151,314本のサンゴの植付けを実施 宮古1団体、八重山4団体、慶良間1団体に補助金を交付した。 	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> 無性生殖法及び有性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大した。 有性生殖法によりサンゴ種苗を生産し、中間育成を実施した。 遺伝子解析の結果、沖縄県内のサンゴ集団は4つのグループに分かれることが明らかになり、各海域のサンゴの交流は少ないことが明らかになった。 11団体(うち離島6団体)に補助金を支給し、民間団体のサンゴ礁保全活動が拡充された。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 計画値3.0haに対し、実績値3.42haであり、順調と判断した。 無性生殖法及び有性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大し、サンゴ礁保全再生に寄与することができた。 			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生地域モデル事業	132,909	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗低コスト化生産技術の開発等の実施 サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会(仮称)設立準備 サンゴ種苗の白化対策等の調査研究 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
海水温の上昇等の環境変化に対応する高水温対策等の技術開発の検討を行う。		平成28年度は、実証海域における海水温や光量子量等の測定やサンゴ礁の中間育成棚等への遮光網の設置等の調査研究を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗の植付や民間団体への支援を行うことにより、様々な攪乱要因の影響を受けて被害を受けたサンゴ礁の保全再生に貢献することができた。 無性生殖法及び有性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大し、サンゴ礁保全再生に寄与することができた。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 <ul style="list-style-type: none"> サンゴ移植に関する技術について、ほぼ確立したものの、地域に普及するには、コストの問題や白化対策等の課題がある。 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う体制が整備されていない。
外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施機関において、台風による波浪、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗の植付に係る費用の低コスト化や白化対策等の技術開発等を実施する必要がある。 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う地域モデルの構築を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗低コスト化生産技術等の開発等を実施する。 サンゴ礁保全再生対策地域協議会の設立に向けて準備委員会(仮称)を設立する。 サンゴ種苗等の白化対策等の調査研究を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)			
主な取組	6	オニヒトデ総合対策事業	離島振興計画記載頁 21
対応する主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデの大量発生を予察するための大量発生メカニズム解明に関する調査研究 モデル海域におけるオニヒトデ大量発生の予察実証試験 オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2海域 実証海域数				5海域 (累計)		県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
効果的・効率的な防除対策の検討							
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	64,084	62,798	・オーストラリア海洋科学研究所(AIMS)との研究協定を締結したうえで、恩納村、慶良間において、オニヒトデ大量発生メカニズム解明に関する調査研究、予察実証試験、効果的・効率的な防除対策の検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
・恩納村海域及び慶良間海域において、オニヒトデ大量発生の予察実証試験を実施した。			実証海域数:累計10海域(H28) (累計5海域 離島分)	
活動離島市町村名				
渡嘉敷村、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデ大量発生のメカニズム解明として、本県においては、他海域で有力説となっている栄養塩増加説がそのまま当てはまらない可能性が示唆された。 オニヒトデ食痕と稚ヒトデ密度を調査することで、高確率で可能と考えられる。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 計画5海域(H28)に対し、実績値10海域(H28)であり、順調と判断した。 オニヒトデ大量発生のメカニズム解明として、本県においては、他海域で有力説となっている栄養塩増加説がそのまま当てはまらない可能性が示唆された。 オニヒトデ食痕と稚ヒトデ密度を調査することで、高確率で可能と考えられる。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
オニヒトデ総合対策事業	59,394	<ul style="list-style-type: none"> 予察手法等について、これまでのデータを取りまとめる。 本県における有力なオニヒトデ大量発生メカニズムを取りまとめる。 効果的・効率的な防除対策の検討を行う。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
オニヒトデ幼生の生存率に關する栄養塩の流入を防止する陸域対策等について、実際に実施しているオーストラリア行政機関と意見交換を行い、課題点等について意見交換を行う。 検討委員会等でモニタリング手法の簡便化について意見交換をするとともに、現在取り組んでいる簡易モニタリング機器について試作実証を行う。		栄養塩の流入を防止する陸域対策等について、オーストラリア行政機関と意見交換を行った。海洋での実証試験を踏まえて、試作実証を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデの大量発生を予察することが高確率で可能と示唆され、その精度を向上するためのオニヒトデ成長曲線(恩納村)を検討した。 オニヒトデ大量発生メカニズムの解明にあたり、従来の植物プランクトン以外にも採餌することが判明し、今後のオニヒトデ大量発生対策について重要な知見が得られた。 これらの成果により、オニヒトデ食害の影響を受けて被害を受けたサンゴ礁の保全再生に貢献することができた。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、引き続き国外も含めた専門家との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> これまでの予察手法や大量発生メカニズムについて成果を取りまとめ、容易に理解できるように努め、普及啓発を図る必要がある。 これまでの成果を踏まえ、沖縄県におけるオニヒトデ対策案を考える必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> データの収集や予察手法の確立のため、引き続きモニタリングを実施する。 引き続き国外の専門家等とも意見交換を図る。 オニヒトデ研究の成果について、県民へ周知するためのシンポジウムを開催する。 予察手法等を取りまとめたマニュアル案を作成する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全	
施策(小項目)			
主な取組	7	沿岸生態系の保存	離島振興計画記載頁 21
対応する主な課題	本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2海域 モニタリング 海域数				10海域 (累計)		県
	サンゴ礁モニタリングの実施						
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	232,805	228,947	<ul style="list-style-type: none"> 3海域(恩納村海域、読谷村海域及び座間味村海域)でモニタリングを実施した。 12団体に補助金を支給し、サンゴ礁のモニタリング活動の助成を行った。【一括交付金(ソフト)】 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 3海域(沖縄本島周辺離島海域、沖縄本島海域)でモニタリングを実施した。 地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング活動を支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> 累計11海域のモニタリングを実施 宮古1団体、八重山4団体、慶良間1団体に補助金を交付した。 	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁のモニタリング実施海域数を拡大した。 サンゴ礁のモニタリングを活動を行う12団体(うち離島は6団体)へ助成を実施し、活動の拡充を図った。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 計画値10海域(H28)に対し、実績値11海域であり、順調と判断した。 サンゴ礁のモニタリング実施海域数を拡大した。 サンゴ礁のモニタリングを活動を行う団体へ助成を実施し、活動の拡大を図った。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生地域モデル事業	132,909	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ種苗低コスト生産技術の開発等の実施 サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会(仮称)設立準備 サンゴ種苗の白化対策等の調査研究 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
補助を受ける団体に対し、モニタリング手法について専門家による事前の講習を実施するよう指導を行う。		平成28年度に補助を受けた団体は、これまで当該事業等においてモニタリングを既に実施したことがある団体だったため、専門家による事前の講習等は実施しなかった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	サンゴ種苗の植付を行った海域のモニタリングを実施し、各地のサンゴ被度、オニヒトデ等による食害状況等の生息状況を確認することにより、様々な攪乱要因の影響を受けて被害を受けたサンゴ礁の保全再生に貢献することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> サンゴ移植に関する技術について、ほぼ確立したものの、地域に普及するには、コストの問題や白化対策等の課題がある。 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う体制が整備されていない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施機関において、台風による波浪、高海水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地域の様々な団体(漁協、ダイビング協会、観光協会、NPO法人等)が協議会等を活用して連携し、県からの補助金等の支援がなくても、自立的にサンゴのモニタリング等のサンゴ礁保全再生活動を継続して行うことができる体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁保全再生対策地域協議会の設立に向けて準備委員会(仮称)を設立する。

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策(中項目)	(1)	生物多様性の保全			
施策(小項目)					
主な取組	8	海洋保護特別区設定事業	離島振興 計画記載頁	21	
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海域生物を保護するために開発行為の規制等を行う海洋保護区の設定						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海洋保護区 活用の方 考の整理	モデル地域での調査研究	海洋保護区設定				県
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			・沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて関係機関と調整し、海域公園地区の拡大を図った。	
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し	平成26年度に海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。 しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。 なお、平成24～27年度にかけて、環境省が進める国立公園や自然環境保全地域等の海域部分の拡張を支援してきた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。 しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。 なお、平成24～27年度にかけて、環境省が進める国立公園や自然環境保全地域等の海域部分の拡張を支援してきた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて関係機関と調整し、海域公園地区の拡大を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
海洋保護区の新たな設置に必要な調査内容について検討し必要な体制を整える。 海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする。 海岸国定公園の区域見直しに向けた事前調査のための予算を要求する。			沖縄戦跡国定公園の区域見直しについて検討した。 沖縄戦跡国定公園の区域見直しについて、関係機関と連絡調整を行った。 予算確保には至らなかった。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域 (28年)	1海域	1海域	0海域 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	海洋保護区の設置数について、目標値を達成した。 現状値の1海域は、漁業者を中心とした活動組織により設定された海洋保護区である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、体制作りが課題である。
外部環境の変化	・海洋保護区の設定に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海洋保護区の設定に向けた新たな体制について検討し、新規指定に向けて、調査費等の予算が必要である。
・海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海洋保護区の新たな設置に必要な調査内容について検討し必要な体制を整える。
・海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする。
・鳥獣保護区の新規指定等、別の方法についても検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全			
施策(小項目)					
主な取組	9	自然環境保全地域指定事業	離島振興 計画記載頁	22	
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するための自然環境保全地域の指定、管理						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12地域 指定数				14地域 (累計)		県
	自然環境保全地域指定						
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	552	552	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。			既存の自然環境保全地域12地域の内、10地域(離島分)	
活動離島市町村名				
与那国町、伊平屋村、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	・既存の自然環境保全地域(伊是名・伊平屋・与那国を含む)を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。 ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。しかしながら、新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、計画値では14地域となっているが、実績値は12地域となっており、進捗状況は大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	552	・自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。		候補地の選定方法について検討した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	53,473ha (H23年)	54,299ha (H28年)	54,542ha	+ 826ha	53,473ha (H23年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
自然保護区(離島分)		31,018ha (H23年)	31,018ha (H28年)	33,000ha		53,473ha (H23年)
状況説明	・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、新たな指定に向けた体制が整っておらず、新たな保護区等の設置に至っていない。今後は、指定に向けた考え方を整理するとともに、必要に応じて市町村等から情報収集を行い、保護区等の設置を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・新たな自然環境保全地域の指定に向けて体制整備を図り、選定に向けた現地調査を行う必要がある。
外部環境の変化	・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな指定に向けた考え方を整理し、必要な体制を整え、候補地の選定や関係者との調整等を進める。

4 取組の改善案(Action)

・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	9-2	自然公園の施設整備	離島振興 計画記載頁	H28新規
対応する 主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然公園の利用増進と適正利用を図るため、自然公園施設の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					1件 施設整備箇 所数		県
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成28年度から平成33年度まで4箇所整備(計画値)に対して、平成28年度に予定していた1箇所が遅れが生じたことから、25%の遅れとなり、やや遅れとした。平成29年度は設計を行った運天森園地と繰り越した具志頭園地の工事を行うため、挽回できる見込み。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境整備 交付金事業	15,800	西表石垣国立公園竹富島園地(竹富町)の休憩所の整備工事を行う。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況 説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案(Action)

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	10	鳥獣保護区設定事業	離島振興計画記載頁 22
対応する主な課題	沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区鳥獣保護区数				31地区(累計)		県
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊鳥類等生息環境調査費	587	564	鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理	県単等
活動状況			活動実績値	
鳥獣保護区の新規指定に向けた調査の実施及び看板の維持管理を行った。			鳥獣保護区数:27地区(H25)0件(離島分)	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度には新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。 新たな指定については、候補地の所在する自治体へ引き続き働きかけを行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度には新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。 新たな指定については、候補地の所在する自治体へ引き続き働きかけを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊鳥類等生息環境調査費	587	鳥獣保護区の鳥獣類生息状況調査の実施及び看板の維持管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・地元自治体に対して、鳥獣保護区の新規指定について理解が得られるよう働きかけを継続する。 ・新規指定候補地について第12次鳥獣保護管理事業計画に位置づけられるよう、調整を図る。			・鳥獣保護区の新規指定に向けて、地元自治体の理解が得られるように働きかけを行った。 ・第12次鳥獣保護管理事業計画に、新規指定候補地7カ所を位置づけた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	53,473ha(23年)	54,299ha(28年)	54,542ha(28年)	826ha	53,473ha(23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自然保護区域面積(離島分)		31,018ha(H23年)	31,018ha(H28年)	33,000ha		53,473ha(H23年)
状況説明	平成28年度において、新たな自然環境保全地域及び鳥獣保護区の指定はなかったことから、離島における自然保護区域面積はH28年度目標値には1,982ha足りない結果となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取り組みが必要 地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要 新たな候補地の選定のためには鳥獣等生息実態調査が必要
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 新規指定候補地の自治体等からの賛意がえられるかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体に対して、鳥獣保護区の新規指定について理解が得られるよう働きかけを継続する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体に対して、鳥獣保護区の新規指定について理解が得られるよう働きかけを継続する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	10-2	世界自然遺産登録推進事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の捕獲など、登録に向けての取組の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1 地域別の行動計画の策定 2 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定 3 ノイヌ・ネコ対策事業 4 拠点整備構想の策定 5 普及啓発の推進						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)	世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討		地域別の行動計画の策定と適正な利活用構想の策定や希少動物の保護対策、エコツーリズム策、県民等への普及啓発を実施	遺産価値の維持と適正な利活用構想の策定や希少動物の保護対策、エコツーリズム策、県民等への普及啓発を実施	県
担当部課	環境部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	131,024	130,861	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、地域別の行動計画の策定やイリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイヌ・ネコ対策の検討、拠点整備構想の策定、普及啓発事業を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
世界自然遺産登録候補地(国頭村、東村、大宜味村、西表島)における利用予測と自然環境保全の対策の検討調査を行うとともに、イリオモテヤマネコの交通事項防止検討調査を行う。			検討会議の実施(2回)(竹富町) イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画(案)策定	
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	世界自然遺産推薦地である沖縄島北部及び西表島の地域別の行動計画を策定し、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実証、ノイヌ・ネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の検討、拠点整備構想の策定、パンフレットや映像コンテンツ等の普及啓発ツール作成し、普及啓発を実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	世界自然遺産推薦地である沖縄島北部及び西表島の地域別の行動計画を策定し、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実証、ノイヌ・ネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の検討、拠点整備構想の策定、パンフレットや映像コンテンツ等の普及啓発ツール作成し、普及啓発を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	95,197	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1 地域別の行動計画の検証及び地域部会の運営 2 適正利用とエコツーリズムの推進 3 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定 4 ノイヌ・ネコ対策事業 5 普及啓発の更なる推進	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
国や地元関係団体等と連携して、やんばる・西表島それぞれの地域での地域別の行動計画の策定に向けた取組を実施する。 遺産価値の維持のための希少生物を保全の取組として、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策に向けた検討会及び実証実験や、ノイヌ・ネコによる希少生物被害状況調査及び対策の検討を実施する。 県民への遺産価値の普及啓発を図るため、普及啓発用のコンテンツ等の作成やフォーラム開催に向けた準備などを実施する。		沖縄島北部及び西表島において、関係行政機関や地元関係団体等からなる地域部会を開催し、地域別の行動計画を策定した。 希少生物を保全の取組として、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策に向けた検討会及び実証実験や、ノイヌ・ネコによる希少生物被害状況調査及び対策の検討を実施した。 県民への遺産価値の理解の浸透を図るため、普及啓発用のコンテンツ等の作成・配布や、フォーラムの開催等の普及啓発の取組を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	平成29年2月1日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に係る推薦書がユネスコ世界自然遺産センターに提出されたところであり、今後は夏から秋ごろまでに諮問機関(UCN)の現地調査及び評価が行われることとなる。その調査及び評価では、現地における管理体制等も問われることとなるため、地域が実施する管理計画の策定や希少動物保護対策、適正利用の推進、普及啓発等を行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
外部環境の変化	・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。 ・平成29年夏から秋頃には遺産の諮問機関(UCN)による現地調査及び評価が行われることになっており、その審査においては、地域主体の保全の取組が大きな評価ポイントとなるため、そういった取組に地域住民が積極的に参加できるよう、さらなる意識の向上が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・世界自然遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全とその適正な利活用を図っていくために、国、県、地元町村並びに関係団体が連携して取り組む行動計画を策定する必要がある。
・遺産価値である生物多様性や生態系を維持するため、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナ等の希少生物保全のための更なる取組を実施する必要がある。
・県民への奄美・琉球の世界自然遺産の普及啓発を図り、遺産登録に向けた意識を醸成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国、県、地元町村並びに関係団体と連携して、やんばる・西表島それぞれの地域での地域別の行動計画の策定に向けた取組を実施する。
・遺産価値の維持のための希少生物を保全の取組として、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策に向けた検討会や実証実験や、ノイヌ・ネコによる希少生物被害状況調査及び対策の検討を実施する。
・県民への遺産価値の普及啓発を図るため、普及啓発用のコンテンツ等の作成やフォーラム開催に向けた準備などを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	11	赤土等流出防止対策	離島振興計画記載頁	22
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響及びびなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島47海域のほか、久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊是名島、伊平屋島の計29海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。平成28年度は、対象海域を拡大して実施した。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14海域モニタリング				29海域		
赤土等堆積状況モニタリング							
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	44,640	45,067	離島29海域において赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。また、これら29海域に隣接する全ての流域において陸域調査を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊是名島、伊平屋島の調査海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。		調査海域数:29海域(細海域41海域)(久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊是名島、伊平屋島)		
活動離島市町村名				
久米島町、石垣市、竹富町、座間味村、渡嘉敷村、宮古島市、伊是名村、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内離島29海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内離島における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に資することができる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島を含む県内76海域(細海域110海域)における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	26,811	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域の他、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施する。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議を開催し、関係機関(土木建築部、農林水産部)に調査結果を報告する。		沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議及び幹事会において、関係機関(土木建築部、農林水産部)に調査結果を報告した。				
大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。		梅雨時期等の降雨を期待し調査時期を設定したが、一部においては降雨が無かった。流出痕などから、主な流出源の特定に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合(離島14海域)	33%(23年)	64%(27年)	50%	31%	50%(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-		-	-	
状況説明	平成27年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果から、離島14海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は、64%であり、基準値より31ポイントの改善幅となった。引き続き、関係機関と協力し、赤土等流出防止対策を講じることで現状値を維持し、H33目標値の達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	現状は、状況を監視する部局と、対策を実施する部局との連携に留まっており、対策により得られる結果(清浄な海域等)を活用する部局である、観光や商業等との連携が弱い。
外部環境の変化	海水温が極端に上昇し、継続したため、県内各地でサンゴの白化現象が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

観光、文化、商業等と、対策実施部局との連携強化を検討する。
現在の部局横断的な会議(幹事会等)の中で、各部局の取組報告を行う。
調査海域のサンゴ被度を再確認し、回復状況を継続的に監視する。

4 取組の改善案(Action)

既存の会議を活用し、活用・連携方法についても情報を収集する。
対策実施部局と連携し、地域活動等による流出防止対策の強化を図る。
報告された白化状況や、調査地点のサンゴ被度の減少や種数の変化とともに、海水温データを活用し、海域の回復を継続監視する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	12	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	離島振興計画記載頁 22
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出防止については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な課題解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいため、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策							
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	698,577 (130,410)	640,399 (130,410)	磯辺川第2地区(石垣市)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施した。			赤土流出防止施設整備 整備地区数14地区(石垣市8地区、竹富町2地区、久米島町3地区、伊是名村1地区)	
活動離島市町村名				
石垣市、竹富町(小浜島、波照間島)、久米島町、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
水質保全対策事業	754,614 (58,178)	磯辺川第3地区(石垣市)他12地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。		一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を高めていく。 ・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを強化する。		市町村や農業委員等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を高めた。 ・営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木的整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策一体となった取り組みを行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
赤土流出防止施設整備		3,845ha (54.2%) (25年度)	3,845ha (54.2%) (26年度)	3,993ha (56.3%) (27年度)		6,213ha (35.3%) (27年度)
状況説明	赤土等流出防止施設の整備率は、平成27年度までに35.3%を達成しており、順調に整備を進めている。 今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓発普及及び連携協力体制を深める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。
・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り、引き続き事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農地からの赤土等流出防止のために、市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行う。また、「赤土等流出防止対策協議会」を通して、営農関係機関の要望調査を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興計画記載頁 22
対応する主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海洋生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			2組織 育成組織数				
			農業環境コーディネーター組織の育成				
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	99,256	74,028	計画値2組織に対し、3組織の地域協議会における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロップ等)に係る活動を支援した。3組織の地域協議会において、コーディネート業務及び組織運営マニュアルを試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
農業環境コーディネーターを離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に設置し、赤土等流出防止対策の普及啓発等を推進した。平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営マニュアルを3組織で試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理等を実施した。			・組織の育成(地域協議会の活動支援) 3組織 ・農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営マニュアルの精度向上	
活動離島市町村名				
久米島町、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	今年度は新たに竹富町を含めた3組織(3市町)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	今年度は新たに本部町、竹富町を含めた8組織(8市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止営農対策促進事業	89,127	地域協議会の活動支援 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農業環境コーディネーターの資質向上を図るため、土壌だけでなく、サトウキビや野菜、農業やGAPといった幅広い内容の研修と、さらに普及センターの実施する講習会等の情報提供を行っていく。		外部講師を招き農業環境コーディネーター技能向上研修(「緑肥作物を利用した土作りと環境保全」等)を2回開催した。また、農業危害防止講習会(県主催)への参加を促し、多くの農業環境コーディネーターが受講した。				
農地における赤土等流出防止対策を促進するため、農家の生産性や所得向上に繋がるような赤土等流出防止対策である心土破砕やカバークロップ(緑肥)、キビ夏植えと換金作物との輪作などの普及を図っていく。		各地域において、緑肥作物を活用した赤土等流出防止対策の普及啓発を図っている。また、石垣市において心土破砕、サトウキビ(夏植え)とかんしょの輪作を推進するとともに、サトウキビ畑(夏植え)を利用した飼料用トウモロコシ栽培体系に試験的に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材育成数	農業環境コーディネーター育成拠点の構築	3人、2地区(26年)	4人、2地区(27年)	4人、3地区(28年)		10人、8地区(28年)
状況説明	本取組により、赤土等流出防止対策について、地域で活動できる農業環境コーディネーターとコーディネート組織の育成を図っている。現在、8地区で10人(うち離島は3地区4人)の農業環境コーディネーターを育成し、地域と連携した営農的な赤土等流出防止対策の促進を図っている。平成29年度は新たに2地区を追加して、10地区で取り組む予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・コーディネート業務を行う上で、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの資質向上を図る必要がある。
	・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制を構築する必要がある。
外部環境の変化	・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費の優先順位は低い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域に対し、地域協議会を組織するよう働きかけ、農業環境コーディネーターを地域協議会の構成員に加えて活動させ、地域協議会の活性化を図るなどにより、営農対策を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・農業環境コーディネーターの資質向上を図るため、土壌や作物、農業やGAPといった幅広い内容の研修と、コーディネート業務に活用できるような講習会等の情報提供を行っていく。
・持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた調査検討を行う。
・営農的な赤土等流出防止対策の促進を図るため、流出防止対策が進んでいない地域に地域協議会を組織させ、農業環境コーディネーターを配置する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	14	大気汚染対策	離島振興計画記載頁 22
対応する主な課題	大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。特に離島においては、大陸に近い地域もあることから、測定局による常時監視を確実に実施していく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	20件届出件数						県
	届出の受理、審査						
	工場・事業場の監視、指導						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	16,884	15,961	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導、保健所の環境関係担当者に対する研修の実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が25件あり、届出の受理・審査を行った。			宮古管内届出件数:16件 八重山管内届出件数:9件	
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> 計画値20件に対し、25件であり、100%以上となっているため、順調である。 石綿相互通知体制の構築により、平成28年度は、大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。 平成28年度の大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。 勉強会の開催により統一的な立入検査を行えるようになった。 			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、法令違反の可能性が高い施設等187件について、全て立ち入りを行った。推進状況は計画地70件に対し187件と100%以上となっており、順調である。 石綿相互通知体制の構築により、平成28年度は、大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出が適切に行われていることが確認できた。 平成28年度の大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。 勉強会の開催により統一的な立入検査を行えるようになった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	25,478	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導、保健所の環境関係担当者に対する研修の実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
職員の指導能力向上を図るため、勉強会を開催する。		担当職員に対する勉強会を開催し、石綿(アスベスト)に対する理解を深めた。				
立入に係る事務作業の効率化を検討する。		「沖縄県生活環境保全条例に基づく立入検査マニュアル(建築物等の解体等現場)」及び「大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例の違反に基づく行政処分等事務取扱要領」を作成し、立入に係る事務作業を効率化した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	大気環境基準の達成率(離島)	91% (23年)	83.3% (28年)	100%	8%	91% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山・宮古管内における大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出件数		19件 (26年)	17件 (27年)	25件 (28年)		864件 (27年)
状況説明	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等へ立入検査を行うことで、事業者等へ周辺環境への意識の向上を図り、公害防止を未然に防ぐ必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 特定粉じんの作業実施の届出は、除去工事の事前届出のみとなっていることから、適切な除去作業の施工状況等を確認する必要があるが、全ての現場を確認するまでの職員数が配置されていない。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 石綿(アスベスト)が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん(アスベストのこと)排出等作業届出の件数の増加が予想される。 大気汚染防止法が改正され、平成30年4月より、水銀排出施設が規制されることとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 特定粉じん排出等作業届出の件数の増加も予想され、今後届出件数等も増加すると予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 新しく規制される水銀排出施設について、円滑な事務作業が行えるようにする。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 職員の指導能力向上を図るため、勉強会を開催する。
<ul style="list-style-type: none"> 水銀排出施設に係る業者等への周知及び職員への規制内容等の勉強会を開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1		自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	15	水質汚濁対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	本県における水質汚濁に係る環境基準の達成率は近年高い水準で推移しているものの、宮古島と石垣島を除く離島については水質汚濁状況から、河川、海域ともに類型が指定されておらず、水質監視の対象となっていない。今後、水質汚濁が懸念される離島においては、類型指定や水質監視を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	[目的]河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止 [対象]河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質 [手段]毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地点 調査地点数	29地点	25地点	25地点	25地点	24地点	県
	公共用水域、地下水等の常時監視及び市町村への情報提						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	20,772	19,682	・河川6地点(宮良川、名蔵川)及び海域15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)の常時監視 ・地下水の概況調査(県内全域で行う網羅的な調査)2地点(伊平屋村、伊是名村)及び継続調査(概況調査で環境基準を超過した地点の重点的な調査)2地点(宮古島市、石垣市)の実施	県単等
活動状況		活動実績値		
平成28年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、石垣市で地下水の水質調査を行った。		河川調査:6地点 海域調査:15地点 地下水調査:4地点		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊平屋村、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	河川および海域において離島では全環境基準点で環境基準を達成することができた。また、地下水においても離島では継続調査および概況調査の全ての地点で環境基準を満たすことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	河川・海域及び地下水189地点の採水、測定を計画したことに対し、計画どおりに採水、測定を行った。 地下水の継続調査では、12地点中3地点で基準を超過していたが、概況調査では平成28年度に調査を行った7市町村7地点全ての地点で環境基準を満たすことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	704	・河川及び海域の常時監視(21地点(宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域)) ・地下水の概況調査(1地点(粟国村))及び継続調査(2地点(宮古島市、石垣市))の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
底層溶存酸素量について、衛生環境研究所の所有する機器を活用し、測定を行う事とする。		底層溶存酸素量測定については、各保健所と衛生環境研究所で測定日程の調整を行い、衛生環境研究所所有の機器を活用して測定を行うなど効率的な運用を行っている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
8	河川水質環境基準(BOD)の達成率(離島)	100%(23年)	100%(27年)	100%	増減なし	94%(28年)
9	海域水質環境基準(COD)の達成率(離島)	100%(23年)	100%(27年)	100%	増減なし	92%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
調査地点数		29地点(25年)	25地点(26年)	25地点(27年)		189地点(28年)
状況説明	過去の河川及び海域の環境基準達成状況を勘案すると、H28目標値である環境基準100%を達成していると思われるが、水質の常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	・底層溶存酸素量については、平成28年度から測定項目として新たに追加された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・底層溶存酸素量については、測定機器が県衛生環境研究所の保有する1台のみであり、その取扱い技術・ノウハウも保健所間でばらつき可能性がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・底層溶存酸素量測定に係る保健所職員の取扱技術・ノウハウ習得を図るため、測定機器に関する研修を実施する。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	16	土壌汚染対策	離島振興 計画記載頁	22
応ずる主な課題	離島地域においては、土壌汚染調査や汚染土壌の搬出を含めた処理費用が割高となり、費用負担が大きくなる可能性が高いことから、処理の遅れによる土地利用の停滞が懸念される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土壌汚染に関する事業者等からの届出や相談に対する審査、助言等を円滑に実施する為に、土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備する。平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	133件(宮古・八重山)台帳登録件数						県
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成						
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業務体制の構築						
土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導							
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質関係事業等監視指導事業費	290 (事業所等監視指導関連含む)	256	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導	県単等
活動状況		活動実績値		
宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が58件あり、管理台帳へ登録した。		宮古保健所管内届出件数:28件 八重山保健所管内届出件数:30件		
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町及び竹富町				
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町及び竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	土壌汚染情報管理システムは実用化に至っていないものの、届出等管理台帳の整備によって類似事案検索等が可能となり、また、県担当職員間で事例研究等を行い、土壌汚染対策法に基づく届出書等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めたことから、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成28年度、県への届出が316件に留まったことから、やや遅れと判断したが、台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となった。 316件全てを台帳に登録すると共に、記載項目の見直しを行うことで、さらに有益となる台帳を目指した。県担当職員間で担当者会議等情報交換を行い、土壌汚染対策法に基づく届出書等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めたことから、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質関係事業等監視指導事業費	290	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
業務量に応じた人員・予算確保に努めるとともに、国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力向上を図る等、人材育成を行う。		諸般の事情により、国が実施する土壌環境研修への参加は不可となったが、担当職員間で事例研究等を行い、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
宮古・八重山管内届出件数		100件 (平成26年)	72件 (平成27年)	58件 (平成28年)		-
状況説明	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化されてきている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・本県では、一定規模以上の土地の形質の変更の際は赤土等流出防止条例に基づく届出が必要となる場合があり、類似した手続きである土壌汚染対策法に基づく届出も併せて行われることが多く、他自治体と比較して、当該届出の捕捉率が高くなっていると思われる。そのため、土壌汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国2位:平成26年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・届出に対する審査内容の充実や、必要な事務要領等の作成を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力向上を図る等、人材育成を行う。 ・審査内容や事務要領等を整備することにより、統一した監視指導を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	17	騒音・振動・悪臭対策	離島振興計画記載頁 23
対応する主な課題	騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動・悪臭を規制する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	10町村指定町村数						県
	騒音・振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づき						
	11町村指定町村数						
悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規							
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
騒音振動悪臭対策事業	7,950	7,006	・自動車騒音の状況の常時監視業務の実施 ・騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定等に関する実態調査及び苦情調査等	県単等
活動状況		活動実績値		
騒音・振動・悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し		騒音・振動: 10町村 悪臭: 12町村 (いずれも離島の実績はなし)		
活動離島市町村名				
離島町村で実績なし				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	規制地域については、住居等の立地状況の変化をふまえ概ね5~7年ごとに見直している。平成28年度は町村の意向を確認した結果、取り組み実績はなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	騒音・振動に係る規制地域の指定町村数は、計画通り10町村であった。悪臭に係る規制地域の指定町村数は、計画値超えの12町村であった。自動車騒音の常時監視測定については、平成23年度に策定した実施計画に基づき、13区間(道路区間数)中13区間実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
騒音振動悪臭対策事業	8,600	自動車騒音の状況の常時監視業務 騒音振動悪臭に係る規制地域等の見直しに係る実態調査等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
騒音・振動・悪臭の公害苦情に対し、規制となった地域については法に基づく指導が可能となり改善が図られるが、10年以上見直しを行わない町村に対しては、見直しを行っていない理由、見直しの必要性の有無を確認する。		指定を行っている各町村、未指定の町村に対し意向調査、ヒアリングを行い、見直しの意向や苦情等実態の確認を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島において臭気指数を導入している市町村数		1市町村(H26年)	1市町村(H27年)	1市町村(H28年)		16市町村(H28年)
状況説明	平成18年度より人間の感覚によりマッチした臭気指数による規制が導入され、13市町村が臭気指数を導入した。平成29年3月31日現在、16市町村が臭気指数を導入している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で最も件数が多く、日常生活に関係の深い問題であることから、公害監視の強化を図る必要がある。
外部環境の変化
・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。平成28年度は、町村に対して、規制地域等の見直しに関する意向調査や苦情等実態の確認を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境基準、規制基準の超過等が認められた場合は、継続して発生源対策を要請していくことなどが必要であり、常時監視体制の強化について関係市町村と継続して意見交換を図っていく。
・県内町村における規制地域の指定及び見直し、または規制基準の指定・見直しは5~7年ごとに行っており、町村の意向を尊重して実施しているが、10年以上見直しを行わない町村に対してはその理由を確認する。

4 取組の改善案(Action)

騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係町村の意向を確認し、地域住民の苦情や発生源対策状況を汲みながら設定していく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	18	浄化槽管理対策事業	離島振興計画記載頁 23
対応する主な課題	下水道供用区域内で下水道に接続せず、かつ浄化槽法に定める法定検査を受けず適正な維持管理が行えていない浄化槽の放流水が河川等に流されている実態がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1,500人						県
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発						
	浄化槽設置者講習会の実施						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浄化槽管理対策事業	4,009	3,434	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進(パネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告等)、県内5カ所の保健所における、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導	県単等
活動状況		活動実績値		
浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催		218人(宮古115人、八重山103人)		
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
推進状況	順調			
順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。宮古保健所及び八重山保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会を計24回行い、維持管理に関する指導を行っている。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を継続して実施しており、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会(月1回の定例実施)を計60回行い、維持管理に関する指導を行っている。これまでの取組により、県民等の生活排水対策への意識の向上が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浄化槽管理対策事業	3,550	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進(パネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告等)、県内5カ所の保健所における、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらに普及効果を高めるために、「浄化槽の日」イベントの内容等を検討していく。		浄化槽担当者会議にて「浄化槽の日」イベントの内容を検討し、より浄化槽を知ってもらうためにクイズ等新たな取り組みを実施した結果、集客力も向上し、普及効果を高めることができた。				
浄化槽の適正な維持管理の普及啓発のため、過去に浄化槽設置者講習会を受講した設置者についても、再受講を推進し、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげる。		浄化槽設置者講習会の再受講の周知を行ったところ、再受講者の受講があり、周知の必要性を感じた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
浄化槽設置者講習会受講者数		200 (H26年)	235 (H27年)	218 (H28年)		1,474人 (H28年)
状況説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民の生活排水対策への意識の向上を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげている。 また、浄化槽設置者講習会の受講者については、約1,500人で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
外部環境の変化	・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県費による浄化槽設置整備事業(市町村事業への補助事業)は、平成25年度で事業終了となったが、国庫による補助事業(循環型社会形成推進交付金)の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらに普及効果を高めるために、「浄化槽の日」イベントの内容等を検討していく。
・浄化槽の適正な維持管理の普及啓発のため、過去に浄化槽設置者講習会を受講した設置者についても、再受講を推進し、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)				
主な取組	19	農業集落排水事業	離島振興計画記載頁	23
対応する主な課題	離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ汚水処理施設の整備が遅れている離島も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	石垣東部地区他						市町村
	汚水処理施設整備						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	501,054 (93,716)	341,940 (93,716)	離島3市町村(4地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島3市町村(4地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。			整備地区4地区 田名地区、島尻地区、伊是名西部地区、比嘉地区	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果 施設の機能強化を行い、耐用年数をこえた設備の機能向上及び維持管理低減効果			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	346,426 (138,254)	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度の拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。			実際の維持管理・運転管理に活かすことができ、盛んな情報交換が行える場を設けるため、研修内容に現地での実習を取り入れた。また宅内配管事業実施に向けた調整を関係機関と行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
水洗化人口(農業集落排水事業(離島))		8,896人 (26年度)	9,699人 (27年度)	9,556人 (28年度)		35,080人 (28年度)
状況説明	水洗化人口(農業集落排水事業)が、平成27年度調査で9,699人だったものが、平成28年度調査で9,556人となっていることについては、人口の見直しを行ったことに伴い数値に変動があったことが要因であると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。 ・宅内への接続費用に関する事業の実施については、関係市町村との調整を継続して行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策(小項目)			
主な取組	20	公共下水道事業(離島)	離島振興計画記載頁 23
対応する主な課題	離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ汚水処理施設の整備が遅れている離島も多い。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2,212人/年 下水道処理人口増加数		334人/年				
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	713,656 (180,056)	547,864 (180,056)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の汚水管整備を行った。また、渡嘉敷村、座間味村及び久米島町においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。 離島の汚水処理事業を推進するため、県では市町村汚水処理施設整備構想の見直しを関係市町村に求め、見直しの情報や課題を共有するために市町村勉強会を実施し、フォローアップを行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。		下水道処理人口増加数:453人/年 (石垣市+249人、宮古島市+172人、渡嘉敷村-8人、座間味村+47人、久米島町-11人、竹富町+4人)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数が453人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当該取組を実施したことにより、離島における下水道処理人口増加数は、計画値334人/年に対して実績値453人/年となった。 特に石垣市、宮古島市においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	443,000	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、竹富町においては、下水道長寿命化計画を策定し、処理場の計画的な改築を推進する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。		下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において汚水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状(離島を除く)
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6%(22年)	56.0%(27年)	62.4%(28年度)	11.4ポイント	88.3%(27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	汚水処理人口普及率(離島)は、離島において下水道整備等により11.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、成果目標の改善に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。
外部環境の変化	・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
・公営企業会計を導入しなければならない13万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(3)	自然環境の再生	
施策(小項目)			
主な取組	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	離島振興計画記載頁 23
対応する主な課題	本島の大きな財産である離島の自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針を策定するとともに、自然環境再生モデル事業の実施をおとして、県内に普及するための課題等の抽出や周知を図り、全国的に自然環境再生事業を展開する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業			県
担当部課	環境部 環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	139,512	46,557	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づき、自然環境再生を展開していく上での課題整理等を行うため、東村の慶佐次川において、自然環境再生モデル事業に取り組んだ。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
慶佐次川自然環境再生協議会や勉強会等の開催、生物生息域の再生			利用ルール案の作成、生物生息域の再生	
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	地域住民や関係者との協議を進め、平成27年度に策定した慶佐次川自然環境再生事業全体構想に沿った形で、生物生息域の再生事業に取り組んだ。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域住民や関係者との協議を進め、平成27年度に策定した慶佐次川自然環境再生事業全体構想に沿った形で、生物生息域の再生事業に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	14,363	平成28年度に引き続き、東村慶佐次川におけるモデル事業を実施し、再生実施箇所の経過モニタリングや必要な対策等を行い、自然環境再生事業の全国的な展開を図っていく課題等を整理する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
自然環境再生事業の推進にあたり、モデル事業の実施による事例創出や勉強会の開催等関係者への周知や理解を図る取組を実施する。		自然環境再生事業の推進にあたり、モデル事業の実施による事例創出や自然観察会の開催等関係者への周知や理解を図る取組を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
11	自然環境の再生率	調査中(24年)	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定	「自然環境再生指針」の策定	調査中(24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
自然環境の再生率		調査中(24年)	調査中(24年)	調査中(24年)		調査中(24年)
状況説明	平成26年度に自然環境再生指針が策定され、成果指標の目標を達成している。現在、関係行政機関や地元住民の意見を取り入れながら、自然環境再生モデル事業を実施しており、沖縄県自然環境再生指針に基づく再生モデル事例の創出、再生の推進にあたってのノウハウ蓄積及び課題の整理等を行っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・自然環境の再生に当たっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・自然環境再生の推進にあたっては、関係者の意見も取り入れながら進める必要がある。
--	--

4 取組の改善案(Action)

	関係者の意見を取り入れながら自然環境再生を進めるため、地元関係者等で構成する再生協議会における協議の実施や自然観察会等の開催を通じた再生事業の周知や理解を図る取組を実施する。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(3)	自然環境の再生	
施策(小項目)			
主な取組	22	自然環境に配慮した河川の整備	離島振興計画記載頁 23
対応する主な課題	本島の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 整備延長				0.8km (累計)		県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	108,668 (42,515)	108,668 (42,515)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。			整備延長:240m	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は石垣新川川にて240mの護岸整備工事を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図るとともに、自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、関係部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	40,000	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。			地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、住民への事業説明を行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。			
河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。			自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	97% (28年)	100% (28年)	11ポイント	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は19ポイントの改善し、成果指標のH28目標値を概ね達成出来た。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。
・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(4)	自然環境の適正利用		
施策(小項目)				
主な取組	23	環境影響評価支援システム推進事業	離島振興計画記載頁	24
対応する主な課題	離島地域において事業を実施する際に、その遠隔性により環境影響評価のための環境情報の収集が困難である場合が多く、事業者にとって過大な負担となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境保全措置の効果検証調査					県	
	システムの検討・整備						
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	5,788	3,184	これまで環境影響評価手続を行った事業者へ著作権の許諾を取り、環境影響評価図書等を電子化し、公開した。	県単等
活動状況		活動実績値		
これまで環境影響評価手続を実施した事業者に著作権の許諾を求め、許諾を得られた事業で環境影響評価図書等を電子化を行い、取組を順調に推進した。		実施分野:全分野 実施事業:55事業		
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、これまで環境影響評価手続を実施した事業者に著作権の許諾を求め、許諾を得られた事業で環境影響評価図書等を電子化を行い、取組を順調に推進した。環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、これまで環境影響評価手続を実施した事業者に著作権の許諾を求め、許諾を得られた事業で環境影響評価図書等を電子化を行い、取組を順調に推進した。環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等の意見を聴取し、反映させる。		事業者へ著作権の許諾を得つつ、事業者が行った環境保全措置の知見を電子化し、公開できる環境を整備した。				
検証結果等公開を予定している情報が適切に活用され、今後の環境保全措置の検討支援になるよう、取りまとめ結果の選別・整理を行うとともに、県HP等での公開方法について随時検討を行っている。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全措置の検証作業		1分野(26年)	1分野(27年)	全分野(28年)		
状況説明	平成25年度に海域動植物、平成26年度に陸域植物、平成27年度に陸域動植物に係る環境保全措置についての検証調査を実施し、平成28年度は過年度行われた環境影響評価図書等を電子化したところであり、環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・環境影響評価図書等を電子化したところであり、誰でも活用しやすくするため掲載方法及び情報共有の方法について検討する必要がある。
外部環境の変化 ・今後は、当該公開資料を利用し、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案、より適切な環境保全措置の実施を図っていくことが可能となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

電子化した環境影響評価図書等の情報が適切に活用され、今後の環境保全措置の検討支援になるよう、県HP等での公開方法について随時検討を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(4)	自然環境の適正利用		
施策(小項目)				
主な取組	24	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	近年、ダイビングやカヌーなど自然体験型観光が新たな観光体系として注目を集めている反面、地域の自然資源の過剰な観光利用による自然環境への影響が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用 協定認定				4件 (累計)		県
担当部課	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行う。	
活動状況			活動実績値	
協定締結を目指す事業者に対して、適切な助言を行った。			保全利用協定認定数が新規1地域増加。うち1件は離島(石垣島吹通川)。	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行った結果、平成28年度に新規1地域(うち1地域は離島)での協定が認定され、民定の有効期限が切れた2地域を除き、合計6地域となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行った結果、平成28年度に新規1地域(うち1地域は離島)での協定が認定され、民定の有効期限が切れた2地域を除き、合計6地域となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		保全利用協定について、パンフレットや手引き及び県HPなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援を行う。 ・保全利用協定の認知度向上のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。 ・協定内容の遵守について、各地域において環境への配慮が確実に行われるように、年に1回の現場確認及び書類等運用状況確認を行うこととし、事業者への環境保全意識の定着を図る。		・適切な支援を行った結果、認定地域数が増加した。 ・県ホームページにおいて、各認定地域について情報発信を行った。 ・締結事業者に対して定期的な報告を求め、事業者の環境保全意識の定着を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	事業者間における環境保全利用協定の認定数(離島分)	1協定 (23年)	3協定 (28年)	2協定	2協定	3協定 (H28)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度時点で離島地域における認定数が累計3地域となり、目標を達成した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・協定制度の周知を図っているが、未だ認知度が低い。 ・協定締結の過程において、事業者間及び地域との調整が複雑なため、それらを調整するコーディネーターの派遣体制について検討したが、コーディネーターの活動にかかる資金確保等の課題がある。 ・協定既締結地域において、協定維持のメリットが少ないことから協定内容が遵守されていない場合がある。
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協定制度の普及啓発及び当該協定の認知度を向上させることが必要である。 ・保全利用協定の認定にかかる各種調整やコーディネーターの派遣にかかる費用などは、事業者負担となる。そのため、事業者の負担に見合うようにメリットを増加させる必要がある。 ・協定既締結地域において、協定維持のメリットが少ない中でも協定内容を遵守される仕組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援を行う。 ・保全利用協定の認知度向上のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。 ・協定内容の遵守について、各地域において環境への配慮が確実に行われるように、年に1回の現場確認及び書類等運用状況確認を行うこととし、事業者への環境保全意識の定着を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(5)	県民参画と環境教育の推進		
施策(小項目)				
主な取組	25	第2次沖縄県環境基本計画事業の推進	離島振興計画記載頁	24
対応する主な課題	世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	計画策定	計画の進捗管理					
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	410	334	本計画の進捗管理をPDCAにより実施し、環境基本計画推進会議及び幹事会において、平成27年度の実績報告を行った。 また、実績については公表するとともに、県民意見募集を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
本計画の進捗管理の実施 環境基本計画推進会議及び幹事会での、平成27年度の実績報告 実績の公表及び県民意見募集の実施			本計画の進捗管理の実施 環境基本計画推進会議及び幹事会での、平成27年度の実績報告 実績の公表及び県民意見募集の実施	
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
推進状況	順調			
順調	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議にて平成27年度の実績報告を行った。また、実績については公表するだけでなく、県民意見募集を行うことによって、県民の意見が活用できるようにした。 計画の見直しに向け、年間スケジュールを作成し、検討した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議にて平成27年度の実績報告を行った。また、実績については公表するだけでなく、県民意見募集を行うことによって、県民の意見が活用できるようにした。 計画の見直しに向け、年間スケジュールを作成し、検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	4,661	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行う。報告後は公表し、県民意見募集を行うことによって、県民からの意見を今後の取り組みに活用する。本計画の後期に向け、中間評価評価等を行う。また、中間評価を反映した後期計画を策定する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、本計画についての周知及び理解を図る必要がある。		PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議にて平成27年度の実績報告を行った。また、実績については公表するだけでなく、県民意見募集を行うことによって、県民の意見が活用できるようにした。また、引き続きホームページを活用した周知活動を実施した。				
本計画の見直し(平成29年度)に向け、作業スケジュール等を作成する。		計画の見直しに向け、年間スケジュールを作成し、検討した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	本計画の進捗管理については、PDCAにより実施しており、実績については環境基本計画推進会議等で報告を行っている。 なお、平成27年度の実績については、以下のとおりである。 平成27年度の実績状況: 順調214(77.3%)、やや遅れ54(19.5%)、大幅遅れ9(3.2%)、未着手0(0%)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本計画の目標達成に向け、県民の理解を図る必要がある。
外部環境の変化	・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	・県民意見募集を実施したが、意見がなかったため、県民が意見するようより働きかける必要がある。 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえた本計画の見直しを実施する。
------	---

4 取組の改善案(Action)

改善案	・引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、本計画についての周知及び理解を図る必要がある。 ・本計画の見直しを行う。また、改正に当たっては県民意見募集を行い、県民の意見が反映されるようにする。
-----	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策(中項目)	(5)	県民参画と環境教育の推進	
施策(小項目)			
主な取組	26	環境保全啓発事業	離島振興計画記載頁 24
対応する主な課題	県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶ取組が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	30回セミナー等の開催回数						県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
担当部課	環境部環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境教育等推進事業	815	566	「沖縄県地域環境センター」において環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。離島地域において環境教育プログラム等を活用した出前講座や自然観察会等を5回開催した。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島地域における出前講座等の開催		開催5回、参加者365人		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域における出前講座等について、5回開催し、児童生徒や一般県民の環境保全活動に参加する機会を確保することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、目標値(10,000人)を達成した。 H24年度から28年度 環境保全活動延べ人数 16,290人			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	561	離島地域における環境教育プログラム等を活用した出前講座や自然観察会を4回以上開催する。「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
昨年度に引き続き、1日に複数回開催できるよう各学校機関と十分日程調整等を行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。			複数回開催で調整してみたが、各学校の日程と合わず個別対応(1日1回の対応)となった。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数		873人 (26年度)	1,090人 (27年度)	1,455人 (28年度)		16,290人
状況説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境教育を推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島地域における出前講座は、沖縄本島での開催と比べ、旅費等に多額の予算が必要となるため、開催回数には制限がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島における出前講座等は、1日に複数回の講座を開催することで、開催回数を増やすことができると考えられる。
--

4 取組の改善案(Action)

昨年度に引き続き、1日に複数回開催できるよう各学校機関と日程調整等を行うと共に学童クラブ等へも働きかけを行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。
--